



systema 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月26日

上場会社名 株式会社システナ 上場取引所 東
 コード番号 2317 URL <https://www.systema.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小谷 寛 TEL 03-6367-3840
 四半期報告書提出予定日 2023年11月7日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	37,521	4.8	4,368	△1.5	4,334	△3.6	2,976	△3.5
2023年3月期第2四半期	35,805	16.0	4,435	14.9	4,497	20.3	3,084	22.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 3,144百万円 (△1.9%) 2023年3月期第2四半期 3,204百万円 (27.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	7.68	—
2023年3月期第2四半期	7.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	50,360	36,239	71.0	92.30
2023年3月期	48,879	34,650	69.9	88.19

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 35,759百万円 2023年3月期 34,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2024年3月期	—	5.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,386	7.9	10,610	7.8	10,644	6.9	7,233	△1.1	18.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社 (社名)、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	450,880,000株	2023年3月期	450,880,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	63,439,188株	2023年3月期	63,439,188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	387,440,812株	2023年3月期2Q	387,404,850株

(注) 当社は株式報酬制度を導入しており、普通株式の期末自己株式数および期中平均株式数を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」および「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。なお、2024年3月期2Qおよび2023年3月期の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は1,567,700株であり、2024年3月期2Qおよび2023年3月期2Qの期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は1,567,700株および1,603,662株であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
(1) 生産実績	12
(2) 受注実績	12
(3) 販売実績	12

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は当第2四半期決算発表後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・2023年10月30日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで。以下、「当第2四半期」という。)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス禍からの経済社会活動の正常化が進展し、個人消費を中心に緩やかな回復基調となりました。しかしながら、資源・原材料高による世界的なインフレに対処するために各国中央銀行が金融引き締めを続けており、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような中、当社グループはインフレ下での収益確保には生産性の向上が重要な課題であると認識し、ストック型ビジネスに一層注力するとともに、ソフトウェア開発ビジネス等においてもDX推進を支援するコンサル業務やPMO案件といった付加価値の高いビジネスの拡大を推進しております。

また、引き続き積極的な人材投資を行い、継続的な待遇改善を実施して、優秀な人材の安定確保に取り組んでおります。

ソリューションデザイン事業は、大きな成長が見込まれる、車載、ネットビジネス、プロダクト、DXの分野の拡大に引き続き注力し、受注拡大と収益性の向上に取り組まれました。

フレームワークデザイン事業は、金融分野でのシステム開発ノウハウを、公共、流通/サービス分野のお客様に展開し、業務アプリケーション開発とインフラ(クラウド)構築の業務で受注拡大に取り組まれました。

ITサービス事業は、新たなビジネスモデルを創造する企業や、働き方改革に取り組む企業からのITアウトソーシング需要に対して、各種ツール導入やビジネスプロセス改善に関するPMOサービスの提供に注力しました。

ビジネスソリューション事業は、モノありきのビジネスではなくサービスビジネスに注力し、サブスクリプションビジネスとシステム開発+サポート業務を中心としたストック型ビジネスの更なる強化を図りました。

サブスクリプションビジネスモデルの推進を担うクラウド事業は、自社商材『Canbus. \キャンバスドット(*)』(以下、『Canbus.』)、『Cloudstep(*)』の機能拡張を実施、DX推進をプロジェクトから支援する『DXデザインラボ』の提供を積極的に展開しました。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高37,521百万円(前年同期比4.8%増)となりましたが、ソリューションデザイン事業において発生した不採算プロジェクトの影響を他事業で吸収することができず、営業利益4,368百万円(同1.5%減)、経常利益4,334百万円(同3.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,976百万円(同3.5%減)となりました。

(*) 『Canbus. \キャンバスドット』、『Cloudstep』は、システナの自社オリジナルサービスです。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

①ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「プロダクト」および「DXサービス」の5つのカテゴリーに区分しております。当事業では、開発意欲の旺盛なクライアントの受注活動に取り組んでおりましたが、一部のクライアントで開発プロジェクトが収束しており、新規プロジェクトの立ち上げに注力しております。

このような中、第1四半期から続いた不採算プロジェクトは当第2四半期で収束したものの、その影響における機会損失およびリソースが対応に割かれたための営業機会の逸失に加え、要員配属の遅れにより、当事業の売上高は10,453百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益は944百万円(同44.6%減)となりました。

当事業におきましては、不採算プロジェクトの収束により、下期以降、積極的な営業等による立て直しを図ってまいります。

(車載)

車載分野では、自動車産業においてモビリティソフトウェアの重要性が高まっており、車載インフォテインメント、統合コックピットシステム、電気自動車向けの開発需要が旺盛となっております。弊社がこれまでモバイル領域で培ったソフトウェア開発の技術力を活かし、国内完成車メーカーやTier1サプライヤーからの需要に応える開発体制を強化しております。新プロジェクトの立ち上げも進んでおり、今後も次世代向けモビリティ開発の受注拡大に注力してまいります。

(社会インフラ)

通信インフラ、決済インフラ、交通インフラ、電力など、社会のしくみを支え生活を豊かにする社会インフラ分野では、車載分野やプロダクト分野で培った組み込みやWebの経験を活かして、電力や宇宙航空関連の受注が増えております。今後も電力や宇宙航空関連に注力しつつ、自治体・公共系への展開も推進してまいります。

(ネットビジネス)

インターネットサービス、eコマースなど、インターネットビジネスに関わるネットビジネス分野では、インターネットサービスでの5Gを活かした大規模開発プロジェクトが収束し、需要も落ち着いてきております。

一方で、一層のサービス強化を図る企業からの引き合いをいただいております。企画から開発・検証、ITコンサルやITサービスまで提供できるトータルソリューションを強みに注力しております。

なお、不採算プロジェクトは当カテゴリーで発生しましたが、当第2四半期で収束しました。

(プロダクト)

スマートフォン、家電、ロボットなどの開発に関わるプロダクト分野では、強みである「AI」、「IoT」をキーワードに多くの引き合いをいただいております。プロダクトの開発・品質検証だけでなく、環境構築やサポートなどプロダクトのライフサイクルをワンストップで支援できることも高く評価いただいているため、今後も、競合他社との差別化を図りながら受注を拡大してまいります。

(DXサービス)

DXサービスの分野は、デジタルトランスフォーメーション（DX：ITの浸透により生活やビジネスなどあらゆる面が向上するという概念）の実現に向け需要が増加する中、業務プロセスやデータ活用の最適化、AIや自動化による業務効率化など、柔軟性と拡張性に優れたシステム開発の受注が増えております。さらに、様々な分野で培った業務経験やトータルソリューションの強みを活かした『Remo-oTe』、クラウド勤怠管理の『TimeTapps』、関係の質を高めるグループウェア『Palette.Link』など自社サービスの引き合いも増加しているため、今後も自社サービスの開発を積極的に推進してまいります。

②フレームワークデザイン事業

当事業は金融分野でのアプリケーション開発実績を基に、公共、流通/サービス、社会インフラなどのお客様に提案範囲を広げ、システム開発案件の受注拡大につなげております。

金融分野では生損保、銀行業の顧客に向けた基幹システム開発業務を行っております。契約管理システム、勘定系システムなどの長期の開発業務に加え、基幹システムのクラウド移行、ホストマイグレーションなど、DX関連の引き合いが増加し、堅調に推移しております。

公共分野では中央省庁関連の案件を中心に新規プロジェクトの受注が進んでおり、システム開発、インフラ構築、運用保守それぞれの業務領域が堅調に推移しております。当期は地方自治体向けの案件受注も進んでおり、当事業の柱の一つとして更なる拡大を図ってまいります。

また、法人分野に向けては、ローコード開発ツールを活用した技術支援サービスと、DX化に向けたシステム刷新を目的としたシステム開発提案を推進しております。システム企画段階におけるPoC支援からシステム開発後の運用保守まで、システムのトータルサポートをラボ体制で実現することによって、受注の増加につなげております。

これらの結果、当事業の売上高は3,314百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は806百万円（同39.3%増）となりました。

③ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポート、PMOなど、ITに関する様々なアウトソーシングサービスを主な業務とする当事業は、新たなビジネスモデルを創造する企業や、働き方改革に取り組む企業からのITアウトソーシング需要に対して、クラウドソリューション等の各種ツール導入やビジネスプロセス改善に関するPMOサービスの提供に注力しました。

ソフトウェアテストサービス事業においては、消費者向けにWebアプリ/モバイルゲームを提供する顧客や、法人向けに業務システムを提供する顧客に対し、ソフトウェアテストのコンサルティングからデバッグ業務までの各工程で提供したサービス実績を基に受注拡大と収益性の向上に取り組みました。

障がい者活躍の推進については、成長を実感できる制度構築や環境整備に注力することで、得意を活かせる適材適所化が進みました。

これらの結果、当事業の売上高は8,949百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は1,367百万円（同11.0%増）となりました。

④ビジネスソリューション事業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、円安や資源高、物価高など先行き不透明感はあるものの、DXによる生産性の向上やコスト削減、競争力強化に向けた案件が徐々に活性化しております。

具体的には、クラウドマイグレーションの手法の一つであるリフト&シフト案件をはじめサーバーの移設など、システムインテグレーション事業は数多くの案件を受注することができました。

また、半導体不足から納品が遅れていたサーバーやネットワーク製品も徐々に納品することができ、併せてサービス案件の売上計上も進めることができました。

さらにはRPAやデータ連携ツールを活用した企業のデジタル化に向けたシステム開発、保守運用案件、昨期リリースしたセキュリティサービスやサポートサービスについても多くの引き合いをいただき、受注を増やすことができました。

これらの結果、当事業の売上高は13,637百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は1,026百万円（同41.8%増）となりました。

⑤クラウド事業

企業等に自社サービスやクラウドサービスを提供し、サブスクリプションモデルの推進を担う当事業は、DXを推進する企業から、ノーコードDXプラットフォーム『Canbus.』の引き合いを多く受けました。さらに『Canbus.』によるシステムの刷新だけではなくDXを推進するうえでPMOやBPOなどプロジェクトのコンサルティングから運用をスポットで利用できる『DXデザインラボ』の提供を開始し、『Canbus.』でのシステム化だけではなくDXに向けたトータルソリューションを可能とし多くの引き合いをいただきました。特に生成系AIの引き合いが旺盛で今後も積極的に投資と営業強化を推進してまいります。

また、「Google Workspace」や「Microsoft365」と連携するグループウェア『Cloudstep』においても、アフターコロナでのオフィス環境に合わせてグループウェアの再構築の引き合いが増えております。こうした中、当社の強みの一つであるシステムインテグレーションが、競合他社との差別化要因となり受注に至っております。

これらの結果、当事業の売上高は1,192百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は222百万円（同2.1%減）となりました。

⑥海外事業

米国では上昇を続ける金利と、ピークからは下がりつつも依然として高いレベルを維持しているインフレを背景に、大型レイオフが落ちてきたテック系大手以外の企業では、企業を取り巻く環境は引き続き厳しくなっております。そのような中、当社の米国子会社は、一部の製造業でのシステムテスト業務が一旦減少するも、在シリコンバレー日系企業からのスタートアップ企業が持つ要素技術の有効性を確認するPoC開発検証業務の受注が好調であることに加え、別の製造業からのシステム開発・検証業務の新規受注もあり、堅調に推移しております。

また、米国子会社の出資先である米国ONE Tech社は、独自開発した『MicroAI™』を主に製造業への販売に注力しております。

もう一つの出資先である米国StrongKey社は、FIDO認証によるセキュリティ対策サービスが米国の大手通信事業者へ新規採用・納品まで進んだほか、スマートホームの新通信規格「Matter」に対応させたPKIサービス（Public Key Infrastructure、公開鍵暗号基盤）に関して、スマートホームIoTデバイスなどの関連企業からの引き合いが継続しております。

これらの結果、当事業の売上高は68百万円（前年同期比2.4%減）、営業損失は10百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

⑦投資育成事業

株式会社GaYaは、PC・スマホ向けゲーム『競馬伝説』シリーズの運営やスマホ・タブレット向けアプリの設計・開発を行っております。当第2四半期はスマホゲーム『競馬伝説PRIDE』において広告宣伝を含む各KPIの精査と最適化を行い、ゲーム内サイクルの興行を拡大する機能をリリースしました。受託ゲーム開発では参画中のプロジェクトで担当範囲をPMO支援まで拡大し、全体の工数管理および他チームとの折衝にも注力しました。また、非ゲーム分野における既存顧客からの受託開発は順調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は94百万円（前年同期比47.0%減）、営業利益は12百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は50,360百万円（前期末は48,879百万円）となり、前期末と比較して1,481百万円の増加となりました。流動資産は43,857百万円（前期末は42,275百万円）となり、前期末と比較して1,582百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金2,292百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産1,037百万円の減少によるものであります。固定資産は6,502百万円（前期末は6,603百万円）となり、前期末と比較して101百万円の減少となりました。有形固定資産は1,499百万円（前期末は1,622百万円）となり、前期末と比較して122百万円の減少となりました。無形固定資産は284百万円（前期末は317百万円）となり、前期末と比較して32百万円の減少となりました。投資その他の資産は4,718百万円（前期末は4,663百万円）となり、前期末と比較して54百万円の増加となりました。

(負債)

負債の合計は14,121百万円（前期末は14,228百万円）となり、前期末と比較して107百万円の減少となりました。これは主に買掛金314百万円の減少、未払金及び未払費用197百万円の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は36,239百万円（前期末は34,650百万円）となり、前期末と比較して1,588百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,976百万円、剰余金の配当1,556百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して1.1ポイント上昇し71.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、2023年5月11日公表の業績予想から変更はありません。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,033	27,325
受取手形、売掛金及び契約資産	14,999	13,962
商品	1,501	1,685
仕掛品	—	7
その他	743	879
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	42,275	43,857
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	743	708
工具、器具及び備品（純額）	745	663
土地	97	97
その他（純額）	35	29
有形固定資産合計	1,622	1,499
無形固定資産		
ソフトウェア	310	266
ソフトウェア仮勘定	4	14
その他	3	3
無形固定資産合計	317	284
投資その他の資産		
投資有価証券	2,136	2,167
関係会社長期貸付金	538	549
敷金及び保証金	1,588	1,576
繰延税金資産	905	833
その他	33	140
貸倒引当金	△538	△550
投資その他の資産合計	4,663	4,718
固定資産合計	6,603	6,502
資産合計	48,879	50,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,096	5,781
短期借入金	1,550	1,550
未払金及び未払費用	2,459	2,656
未払法人税等	1,524	1,501
賞与引当金	1,460	1,457
その他	997	1,019
流動負債合計	14,088	13,966
固定負債		
株式報酬引当金	114	129
その他	26	25
固定負債合計	140	154
負債合計	14,228	14,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	6,023	6,023
利益剰余金	31,709	33,129
自己株式	△5,022	△5,022
株主資本合計	34,223	35,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△91	△1
為替換算調整勘定	36	117
その他の包括利益累計額合計	△54	115
非支配株主持分	481	479
純資産合計	34,650	36,239
負債純資産合計	48,879	50,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	35,805	37,521
売上原価	27,013	28,776
売上総利益	8,792	8,745
販売費及び一般管理費	4,357	4,377
営業利益	4,435	4,368
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	2	2
投資有価証券売却益	15	—
持分法による投資利益	13	15
助成金収入	13	21
その他	28	14
営業外収益合計	84	69
営業外費用		
支払利息	3	3
投資有価証券売却損	—	82
投資事業組合運用損	15	14
その他	2	3
営業外費用合計	21	103
経常利益	4,497	4,334
税金等調整前四半期純利益	4,497	4,334
法人税、住民税及び事業税	1,394	1,327
法人税等調整額	14	32
法人税等合計	1,408	1,359
四半期純利益	3,088	2,974
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,084	2,976

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,088	2,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	90
為替換算調整勘定	145	103
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△23
その他の包括利益合計	116	170
四半期包括利益	3,204	3,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,200	3,146
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,497	4,334
減価償却費	204	262
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△3
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	6	14
受取利息及び受取配当金	△12	△17
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	82
投資事業組合運用損益 (△は益)	15	14
売上債権の増減額 (△は増加)	1,252	1,041
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10	△191
未収入金の増減額 (△は増加)	△13	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△764	△314
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	291	295
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△172	△134
前受金の増減額 (△は減少)	8	△5
その他	△81	△59
小計	5,164	5,313
利息及び配当金の受取額	12	17
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△1,362	△1,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,811	3,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△348	△0
定期預金の払戻による収入	—	23
有形及び無形固定資産の取得による支出	△803	△232
有形及び無形固定資産の売却による収入	25	2
投資有価証券の取得による支出	△11,178	△8,705
投資有価証券の売却による収入	11,221	8,584
投資事業組合からの分配による収入	9	27
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△11
敷金及び保証金の回収による収入	3	23
その他の支出	△0	△0
その他の収入	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	40	—
子会社の自己株式の取得による支出	△5	—
自己株式の売却による収入	15	—
配当金の支払額	△1,360	△1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,311	△1,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,467	2,145
現金及び現金同等物の期首残高	21,964	24,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,432	26,938

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事業	フレームワ ークデザイン事 業	ITサービス 事業	ビジネスソリュ ーション事業	クラウド事業	海外事業	投資育成事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高									
外部顧客への 売上高	10,835	2,937	8,530	12,225	1,076	38	162	—	35,805
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	—	224	13	2	32	15	△323	—
計	10,870	2,937	8,755	12,238	1,079	70	177	△323	35,805
セグメント利益 又は損失(△)	1,705	578	1,232	723	226	△12	△19	—	4,435

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事業	フレームワ ークデザイン事 業	ITサービス 事業	ビジネスソリュ ーション事業	クラウド事業	海外事業	投資育成事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高									
外部顧客への 売上高	10,441	3,314	8,838	13,625	1,186	32	82	—	37,521
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11	—	111	11	6	35	12	△189	—
計	10,453	3,314	8,949	13,637	1,192	68	94	△189	37,521
セグメント利益 又は損失(△)	944	806	1,367	1,026	222	△10	12	—	4,368

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	7,639	105.0
フレームワークデザイン事業	2,245	108.4
ITサービス事業	6,226	99.9
ビジネスソリューション事業	748	121.7
合計	16,859	104.1

(注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	10,601	95.0	8,008	104.0
フレームワークデザイン事業	3,348	100.6	3,147	110.7
ITサービス事業	8,947	103.6	6,634	109.0
ビジネスソリューション事業	1,014	134.9	563	115.8
合計	23,910	100.2	18,353	107.2

(注) 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	10,441	96.4
フレームワークデザイン事業	3,314	112.8
ITサービス事業	8,838	103.6
ビジネスソリューション事業	13,625	111.5
クラウド事業	1,186	110.2
海外事業	32	86.4
投資育成事業	82	50.5
合計	37,521	104.8

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。